

（仮称）藍住町世代間交流施設整備事業

要求水準書

令和7年4月

藍住町

目次

第1	基本的事項	1
1	要求水準書の位置づけ	1
2	本事業に係る基本方針	1
3	要求水準書の変更	1
	（1）事業期間中の変更	1
	（2）変更手続	2
4	事業の概要	2
第2	施設整備に関する要求水準	3
1	事業用地の概要	3
2	事業用地の現況	3
	（1）浸水地域	3
	（2）地盤	3
	（3）インフラ	4
3	計画施設の概要	4
4	事業のスケジュール	5
5	契約不適合責任	5
6	遵守すべき法制度等	5
7	施設整備全般に関する要求水準	6
	（1）全体整備の考え方	6
	（2）景観への配慮	7
	（3）環境への配慮	7
	（4）安全・防災・防犯	7
	（5）バリアフリー及びユニバーサルデザインへの配慮	7
	（6）避難所利用への配慮	7
	（7）基本的な性能	8
8	（仮称）藍住町世代間交流施設の要求水準	8
	（1）意匠計画	8
	ア 本体建物	8
	イ 敷地北側道路拡幅	14
	ウ 駐車場・駐輪場	14
	エ 回遊動線・芝生広場	15
	オ 公衆便所	15

(2) 構造計画	16
(3) 設備計画	16
9 新橋再整備	19
10 設計業務に関する要求水準	20
(1) 業務の内容	20
(2) 業務期間	20
(3) 設計体制及び責任者の設置	20
(4) 設計計画書の提出	20
(5) 設計内容の協議・承認等	21
(6) 進捗状況の管理	21
(7) 設計の変更について	21
(8) 業務の報告及び設計図書等の提出	21
(9) 建築確認申請等	22
11 建設に関する要求水準	22
(1) 業務の内容	22
(2) 業務期間	22
(3) 着工前の業務	22
(4) 建設期間中の業務	23
12 解体撤去に関する要求水準	24
(1) 業務の内容	24
(2) 留意事項	25
(3) 着工前の業務	26
(4) 解体撤去期間中の業務	26
13 工事監理業務に関する要求水準	26
(1) 監理業務の報告	26
(2) 完成確認報告	26
(3) 工事監理業務内容	26
(4) 書類の整理	27
14 物品等に関して	27
15 要求水準書資料一覧	27

第1 基本的事項

1 要求水準書の位置づけ

（仮称）藍住町世代間交流施設整備事業要求水準書（以下「要求水準書」という。）は、藍住町（以下「町」という。）が（仮称）藍住町世代間交流施設整備事業（以下「本事業」という。）の実施に当たり、（仮称）藍住町世代間交流施設整備事業基本計画を基に各業務において達成しなければならない水準を示すものである。

また、要求水準書は、町が本事業に求める最低水準を規定するものであり、本事業の公募型プロポーザルに参加する者は、要求水準書に示されている事項を満たす限りにおいて、本事業に対し自由に提案を行うことができる。

2 本事業に係る基本方針

本事業は本施設があらゆる世代に開かれ、町民が気軽に訪れ活動することによって、町民やまちが持つ力を引き出し、その力が周囲に波及することで町民の幸せやまちの賑わいを創り出す施設となることを目指し、次の基本方針を掲げる施設を整備する。なお、詳細については、（仮称）藍住町世代間交流施設整備事業基本計画を参照すること。

○環境づくり

- ・気軽に立ち寄れ、各々が自分の時間を過ごせる居心地の良い施設
- ・バラ園、正法寺川、正法寺川公園といった地域資源を有効活用できる施設

○人づくり

- ・多世代の交流やコミュニティの形成を促し、賑わいを創出する施設
- ・コミュニティ活動を支援し、町民の主体的なまちづくりを促進する施設

○安心安全づくり

- ・子どもや保護者の拠り所となり、高齢者が相談できる施設
- ・災害時において、避難所及び災害復旧時のボランティア拠点として活躍する施設

3 要求水準書の変更

（1）事業期間中の変更

町は、本事業を実施する民間事業者（以下「事業者」という。）の決定後、本事業終了までの期間に、次の事由により、要求水準書を変更する場合がある。

ア 法令等の変更により、業務内容が著しく変更されるとき。

イ 災害又は事故等により、特別な業務内容（災害復旧等）が常時必要なとき又は業務内

容が著しく変更されるとき。

ウ その他業務内容の変更が特に必要と認められるとき。

(2) 変更手続

町は、要求水準書を変更する場合、事前に事業者へに通知する。要求水準書の変更に伴い、契約書に基づく事業者への支払金額を含め、契約内容に変更が生じる場合には、必要な手続を行うものとする。

4 事業の概要

本事業は、事業用地（別紙1「測量図」）において、12,303.24㎡を計画敷地として（仮称）藍住町世代間交流施設の整備、みどり橋の既存撤去と更新及び各外構の整備を行う。

（仮称）藍住町世代間交流施設の整備後に老人福祉センター「藍翠苑」（以下「藍翠苑」という。）及び勤労女性センターの備品を（仮称）藍住町世代間交流施設に移設（別紙10「移転備品リスト」）した後に藍翠苑の解体撤去を行い、撤去跡地に公衆便所及び駐車場等を含む外構整備を行う。また、勤労女性センター撤去の設計を行う。

第2 施設整備に関する要求水準

1 事業用地の概要

項目		概要
用途地域		都市計画区域内・その他の地域（非線引）・用途無指定
防火／準防火地域		該当なし（法22条地域の指定もなし）
所在地		板野郡藍住町矢上字原201-1ほか
地目		福祉施設用地他（別紙2「公図・土地登記簿閲覧調書」を参照のこと） ※田畑の地目変更は内諾済み
敷地面積		12,303.24㎡
建ぺい率		60% ※角地適用の場合は70%
容積率		200%
前面道路		約3.1～7.7m 詳細は別紙1「測量図」の道路区域を参照すること
斜線制限	道路斜線	適用距離：20m／勾配：1.5
	隣地斜線	立ち上がり：31m／勾配：2.5
日影規制		基準法による規制はない 中高層建築物（地上4階以上又は地上からの高さが10mを超えるもの）は藍住町土地利用指導要綱により付近住民と協議
その他		藍住町土地利用指導要綱 日影、電波障害、工期、工事中の安全対策等について付近住民と協議

2 事業用地の現況

（1）浸水地域

吉野川流域内で、想定最大規模の大雨が降った場合、事業用地で想定される水深は、0.5m～3.0mと推定されている。

氾濫による浸水が想定される場合の対策として、施設の重要機器の設置高さを安全な高さに設置するなどの対策を講じた上で、速やかに施設利用が再開できるよう被害軽減の対策を確保することが必要となる。

（2）地盤

事業用地の地盤調査は事業者の負担で行うこと。提案に際しては（別紙4「みどり橋 当初設計図書」）の柱状図を参照すること。なお、仮契約後に事業者にて行う地盤調査の結果が、著しいかい離があり、工事内容に変更が生じる場合の追加費用については、町及び事業者で協議を行うものとする。

(3) インフラ

事業用地内の上水道及び電力線は（別紙３「インフラ関係資料」）を参照すること。事業用地北側道路内の上水道及び下水道は次のとおりとなるが、詳細については、町担当課に直接確認を行うこと。また、電力線、通信線についての調査は事業者の負担で行うこと。

項目	規格	町担当課連絡先
上水道	V P Φ 150	上下水道課 上水道担当 088-637-3131
下水道	P R P Φ 200	上下水道課 下水道担当 088-637-3123

3 計画施設の概要

	項目	概要
(仮称) 藍住町世代間交流施設	延べ面積	約2,500㎡
	階数	2階建て又は3階建て
	構造	重量鉄骨造又はRC造
同上 外構	敷地北側道路拡幅	道路幅員5.2m以上の道路
	駐車場	一般乗用車120台以上 先行整備部分 60台以上 藍翠苑跡地部分 60台以上
	駐輪場	80台程度（上屋付き）
	園路	敷地北側（バラ園横）道路と新橋を繋ぐ 歩行者用通路を新設
	芝生広場	正法寺川公園に新設
	公衆便所	バラ園に近接（藍翠苑跡地部分）して新設
新橋	本体	
	右岸外構	

（仮称）藍住町世代間交流施設の延べ床面積は上記面積の±5%以内で計画を行うこと。

4 事業のスケジュール

項目	日程
優先交渉権者及び次点交渉権者の選定	令和7年8月下旬
仮契約	令和7年8月下旬から9月上旬
契約に関する議案の議会への提出	令和7年9月
本契約	令和7年9月以降の議案の議決後
竣工	令和10年9月
引き渡し	令和10年9月

5 契約不適合責任

建物の契約不適合責任期間は引き渡し後2年間とする。ただし、契約不適合箇所が事業者の故意又は重大な過失により生じた場合、町が請求を行うことができる期間は引き渡し後10年間とする。

また、建設設備の機器の契約不適合責任期間は引き渡し後2年間とする。各種防水に関する保証は引き渡し後10年間とする。

6 遵守すべき法制度等

本事業の実施にあたっては、関係法令、条例、規則、要綱等（以下、「法令等」）を遵守するとともに、各種基準、指針等についても本事業の要求水準と照らし合わせて参考とすることとする。また、法令等は全て最新版を適用することとする。

本事業の実施に関して特に留意すべき法令等は次のとおりである。なお、関係法令に基づく許認可等が必要な場合は、事業者がその許認可を取得しなければならない。

なお、関係法令等の解釈に関して疑義等が生じた場合は、別途、町と協議の上、適否について決定するものとする。

- ・ 基本的性能基準（国土交通省）
- ・ 建築設計基準（国土交通省）
- ・ 建築構造設計基準（国土交通省）
- ・ 建築設備計画基準（国土交通省）
- ・ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（国土交通省）
- ・ 建築物解体工事共通仕様書（国土交通省）
- ・ 国土交通省告示第8号（国土交通省）
- ・ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編）（国土交通省）
- ・ 建築基準法、同施行令及び同施行規則
- ・ 消防法、同施行令

- ・河川法、同施行令
- ・その他関係法令

7 施設整備全般に関する要求水準

(1) 全体整備の考え方

バラ園、正法寺川公園と一体感のある整備を行い、多世代にとって魅力的な施設整備を行う。

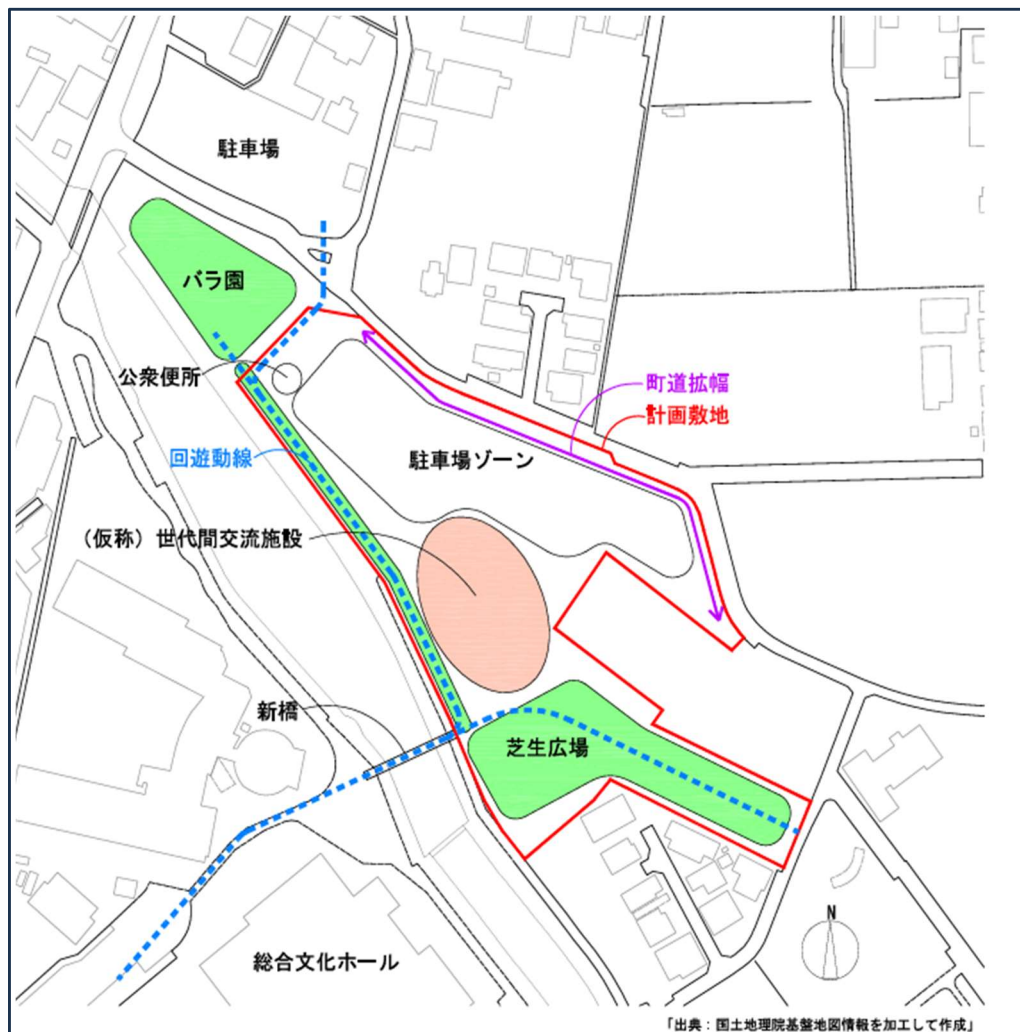
ア 配置計画

周辺環境に配慮し、バラ園、バラ園北側駐車場、総合文化ホールを繋ぐ回遊動線を正法寺川沿いに計画し、これに面して（仮称）藍住町世代間交流施設を配置すること。

イ 動線計画

回遊動線は、子どもや女性をはじめとして、住民が安心して通行できるよう視認性を確保し、またバリアフリーの観点から高齢者や障がいのある人が安全に通行できるよう整備を行うこと。

<敷地利用計画>



(2) 景観への配慮

建築計画、緑化計画を含めて、川辺空間に相応しい景観形成を図ること。また、周辺景観と調和するよう、外観・色彩に配慮すること。

(3) 環境への配慮

ア 省エネルギー

地球温暖化防止の観点から、Z E B R e a d y 以上に適合する施設とすること。建築的な取り組みや省エネルギー、環境への負荷の少ない設備等の導入を検討するとともに、脱炭素や環境保全性、経済性に配慮した熱源、エネルギー等を採用すること。

イ 内装

木の温かみや質感により、町民に親しみやすい公共施設とするため、床や壁の仕上げ材に木材を利用した内装に努めること。

ウ 耐用年数

長期間にわたり継続して使用することに配慮し、長期間の使用においてもメンテナンスが少なく、耐用年数が高い施設設計とすること。

エ 再生資源の活用

再生資源を活用した建材及び再生利用・再使用可能な建材の採用、解体が容易な材料の採用等、資源循環の促進を図り、廃棄物の減量に寄与できるものとする。

(4) 安全・防災・防犯

歩車分離を行う等の歩行者に安全な計画とすること。また、駐車場の車両等の出入り口については関係法令を遵守するとともに、周辺道路の形態及び交通量を考慮して、安全に留意した対策をとること。

照明灯を適切に配置し、公園施設の設計基準を満たす計画とする。また、配置計画に際しては、できるだけ死角を生じないように、見通しの確保に努めること。

緊急車両の動線及び寄付きに配慮するとともに、消防車両の進入については、関係法令等を遵守し、かつ、消防署と十分な協議を行うこと。

建物周囲及び建設予定地内の雨水を速やかに排水するよう排水設備を整備すること。

(5) バリアフリー及びユニバーサルデザインへの配慮

「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」を遵守し、高齢者や障がいのある人等に対するバリアフリーに配慮するとともに、ユニバーサルデザインの考えを導入し、妊娠中の女性、乳児又は幼児を連れた利用者等、誰もが分かりやすい施設とする。

(6) 避難所利用への配慮

避難所として、洪水災害時に十分機能するため、避難者を受け入れることを想定し、諸機能の配置や動線、防災設備等を計画すること。避難所として利用する室は、交流エリアの多目的室、和室を想定している。なお、屋外にマンホールトイレを5基以上設置すること。

(7) 基本的な性能

施設の基本的な機能は、「官庁施設の基本的性能基準（最新版）」に準拠し、別紙6「基本的性能の分類適用一覧」に基づき性能を確保すること。

8 (仮称) 藍住町世代間交流施設の要求水準

(1) 意匠計画

ア 本体建物

項目		要求水準	面積 (㎡)
諸室配置計画・動線計画		<ul style="list-style-type: none"> ・交流エリアは正法寺川沿いに配置すること。 ・事務室エリアの諸室は1階で屋外から直接出入りできる配置とし、室ごとに独立した施錠管理ができる計画とすること。 ・交流エリアと事務室エリアは連絡用出入口1か所のみ通行ができる計画とすること。 	
留意事項		<ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用時間 <p>交流エリア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館時間：9：00～22：00 ・休館日：年末年始のみ <p>事務室エリア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業時間：8：30～18：00 ・休日：土日祝日・年末年始 <p>※ただし、それぞれ事務所により異なる</p> <p>陶芸室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用時間、休日：不定期 <ul style="list-style-type: none"> ・事務所エリアは間仕切り変更が可能なように乾式間仕切り（軽鉄下地等）とすること。 	
交流 エ リ ア	エントランス	<ul style="list-style-type: none"> ・道路及び園路からわかりやすい位置に配置すること。（複数出入口を設けることも可能とする） ・自動扉とし風除室を設けること。 	—
	オープンスペース	<ul style="list-style-type: none"> ・ロビースペース、交流スペース、行政情報発信コーナー（チラシ等の掲示）、各種団体活動成果の展示スペースとして使用する。 	270

		<ul style="list-style-type: none"> ・展示可能な壁面等にピクチャーレール及び照明用のライティングレールを設けること。 ・外部から様子がうかがえ、誰もが気軽に立ち寄りやすい空間構成。 ・川辺に面して明るく開放感のある居心地の良い空間。 ・自由に使える椅子・テーブルで少人数のミーティング、歓談、読書、自習ができる場。 ・囲碁（２面）、将棋（１０面）の対局スペース。 ・マッサージ機の設置。 ・飲食は可能とし、近接した屋外にキッチンカー駐車スペースを設ける。 ・エントランスから分かりやすい位置に配置すること。 ・開館当日の各室の使用状況を施設事務室のＰＣから入力をして利用者に案内できる情報表示設備を設置する。 ・飲料自動販売機の設置スペースを設けること。 ・１階に配置すること。 ・天井高３．５～４．０ｍ以上を確保すること。 	
	キッズスペース	<ul style="list-style-type: none"> ・親子が来所して子どもを遊ばせるプレイスペースとして使用する。（対象年齢０～５才程度） ・ガラス間仕切等の設置により、廊下やオープンスペースから室内の活動の様子が見えるように考慮すること。 ・２才未満、３～５才程度、木のおもちゃスペースの３ゾーン構成として、各々に適した家具、什器などを整備する ・１階に配置すること。 ・天井高３．５～４．０ｍ以上を確保すること。 	１８０
	施設事務室	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の管理運営を行う執務スペースとして使用する。 ・施設来館者に対応できる窓口カウンターを設けること。 	５０

		・エントランスに近接すること。	
	ファミリー・サポート・センター事務室	<ul style="list-style-type: none"> ・親子が来所して登録をする際の相談スペース、ファミリー・サポート・センターの執務スペースとして使用する。 ・窓口カウンターを設けること。 ・キッズスペースに近接すること。 	80
	調理室・加工室	<ul style="list-style-type: none"> ・料理教室、各種食材・調味料等の加工室として使用する。 ・調理室内に「加工機器」を設置すること。 (加工機器：最高使用圧力0.29MPa 釜内径1,000mm 必要蒸気量200kg/h 約1,600×2,500×H1,700、簡易ボイラ 換算蒸気量300KW) ・天井高3.5m以上を確保すること。 	170
	多目的室1	<ul style="list-style-type: none"> ・各団体の活動（阿波おどり、カラオケ、ヨガ教室、社交ダンス、体操教室、軽スポーツ、展示会場等）に使用する。 ・移動間仕切りにより3分割できるようにすること。（1a:約130㎡、1b:約80㎡、1c:約100㎡） ・床はフローリング仕上とすること。 ・展示会場として利用できるように、壁、パーティションにピクチャーレール及び照明用のライティングレールを設けること。 ・2階以上に配置すること。 	310
	多目的室2	<ul style="list-style-type: none"> ・各団体の活動（囲碁教室、華道教室、ポーセラーツ教室、絵画教室、ズンバ教室、体操教室、ラダーゲッター等）に使用する。 ・展示会場として利用できるように、パーティションにピクチャーレール及び照明用のライティングレールを設けること。 ・2階以上に配置すること。 	80
	和室	<ul style="list-style-type: none"> ・各団体の活動（三味線教室、着付け教室、パッチワーク教室、手芸教室等）に使用する。 	35

		<ul style="list-style-type: none"> ・床は畳敷きとすること。 ・踏み込みスペースを設けること。（別途下足箱設置予定） ・活動内容に適した防音対策をすること。 ・2階以上に配置すること。 	
	倉庫 1	<ul style="list-style-type: none"> ・施設事務室用倉庫。 ・施設事務室に近接すること。 ・分散配置可能。 	2 0
	倉庫 2	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミサポ事務室用倉庫。 ・ファミサポ事務室に近接すること。 ・分散配置可能。 	2 0
	倉庫 3	<ul style="list-style-type: none"> ・多目的室、和室用倉庫。家具、備品を収納。 ・多目的室、和室に近接すること。 ・分散配置可能。 	5 0
	倉庫 4	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンスペース用倉庫。家具、備品を収納。 ・分散配置可能。 	4 0
	防災倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ・防災用倉庫。 ・分散配置可能。 ・2階以上に配置すること。 	1 0 0
	便所	<ul style="list-style-type: none"> ・男子便所、女子便所を各階に設けること。 ・障がいのある人の利用に対応した多目的トイレを各階1か所以上設けること。 ・男子便所：大便器（手すり付き）2以上、小便器4以上、小便器手すり1以上、洗面器2以上、便房内にベビーシートを1か所以上設置。 ・女子便所：大便器（手すり付き）4以上、洗面器2以上。便房内にベビーシートを1か所以上設置。 ・多目的トイレ：大便器、手すり、背もたれ、オストメイト、手洗い器、洗面器、ベビーベッド、荷物棚を設置。 	—
	キッズトイレ	<ul style="list-style-type: none"> ・親が見守れるトイレ、子どものトイレトレーニングに使用する。 	—

		<ul style="list-style-type: none"> ・キッズスペースに近接して設けること。ただし、キッズスペース外側（廊下側）から利用可能な配置とすること。 ・子ども用便器（大１、小１、手洗い１）、ベビーベッド、荷物棚を設置。 	
	授乳室	<ul style="list-style-type: none"> ・授乳コーナー、おむつ替えコーナーを設置する。 ・キッズスペースに近接して設けること。ただし、キッズスペース外側（廊下側）から利用可能な配置とすること。 	—
	給湯室	<ul style="list-style-type: none"> ・各階１か所以上設けること。 	５
	掃除用具入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・掃除用具を収納する。各階に設けること。 ・便所内に設置することも可能。 ・掃除用流しを設置。 	—
	昇降機	<ul style="list-style-type: none"> ・車いす対応とすること。 	
	設備室	<ul style="list-style-type: none"> ・設備スペースの大きさは、主要機器の設置スペース、附属機器類の設置スペース、保守管理のスペース、機器の搬入・搬出スペース、将来の改修や設備容量の増強のための予備スペース等に留意し計画する。 	—
	水辺デッキテラス	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンスペースに面した屋外（正法寺川沿い）に屋外テラスを設けること。 ・屋外の交流・休憩スペース。 	
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・来館者がわかりやすい位置に館名サインを設けること。 ・総合案内板、フロア案内板、掲示板、室名サイン等を適宜設置すること。 	
	交流エリア面積		１９８０
事務室エリア	社会福祉協議会事務室	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会の執務スペースとして使用する。 	１２０
	相談室Ａ	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会用相談室として利用する。 ・社会福祉協議会事務室に近接すること。 	１５
	相談室Ｂ	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会用相談室として利用する。 ・社会福祉協議会事務室に近接すること。 	２０

倉庫 A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉協議会事務室用倉庫。 ・ 社会福祉協議会事務室に近接すること。 	2 0
消費生活センター事務室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費生活センターの執務スペースとして使用する。 ・ 室内に相談コーナーをスチールパーティション等により 1 室設けること。 	5 5
シルバー人材センター事務室	<ul style="list-style-type: none"> ・ シルバー人材センターの執務スペースとして使用する。 	5 5
倉庫 B	<ul style="list-style-type: none"> ・ シルバー人材センター事務室用倉庫。 ・ シルバー人材センター事務室に近接すること。 	2 0
婦人会事務室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 婦人会の執務スペースとして使用する。 	4 5
陶芸室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 陶芸教室を実施する。 ・ 床は耐水性のある仕上とすること。 	6 0
便所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男子便所、女子便所を設けること。 ・ 障がいのある人の利用に対応した多目的トイレを 1 か所以上設けること。 ・ 男子便所：大便器 2 以上、小便器 2 以上、小便器手すり 1 以上、洗面器 2 以上、便房内にベビーシートを 1 か所以上設置。 ・ 女子便所：大便器 2 以上、洗面器 2 以上。便房内にベビーシートを 1 か所以上設置。 ・ 多目的トイレ：大便器、手すり、背もたれ、オストメイト、手洗い器、洗面器、ベビーベッド、荷物棚を設置。 	—
給湯室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務室エリアの給湯に使用する。 	5
掃除用具入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 掃除用具を収納する。 ・ 便所内に設置することも可能。 ・ 掃除用流しを設置。 	—
事務室エリア廊下	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務室エリア共用部用廊下。 ・ 事務室エリアの各室から事務室エリア用給湯室、便所への動線。 ・ 交流エリアとの連絡用出入口（通常閉鎖）と、屋外への出入口（通常閉鎖）を設ける。 	—

	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・各事務室、陶芸室の屋外に部署名を示すサインを設置すること。 ・室名サインを適宜設置すること。 	
	事務室エリア面積		520

イ 敷地北側道路拡幅

項目	要求水準
幅員	・ 現況の道路を敷地側に拡幅して幅員 5.2 m以上とする。
水路	・ 現状のままとする。

ウ 駐車場・駐輪場

項目	要求水準
駐車場	<ul style="list-style-type: none"> ・ 舗装すること。 ・ 駐車ますを路面標示すること。 ・ 駐車場管制設備は設けない。
駐輪場	<ul style="list-style-type: none"> ・ 舗装すること。 ・ 上屋を設けること。
自動車用通路	<ul style="list-style-type: none"> ・ 舗装すること。 ・ 車輛通行通行方向、停止線等を路面標示すること。 ・ 車輛出入口には門扉、可動車止めポール等を設けること。
歩行者用通路	<ul style="list-style-type: none"> ・ 舗装すること。
キッチンカー駐車スペース	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交流エリアのオープンスペースに近接した屋外に配置し、駐車区画を路面標示すること。 ・ キッチンカー用電源を設けること。
ごみ集積場	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ収集車が寄り付きやすい場所に設けること。 ・ 床は舗装し、給排水設備を設けること。
フェンス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路境界及び隣地境界部分にはフェンスを設けること。（正法寺川沿いは除く）
照明灯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外灯を適宜設置すること。 ・ 外灯はソーラーパネル付きのものとし、商用電源が不要な仕様とすること。

植栽	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化を推進し、緑豊かな景観形成に寄与する施設とすること。 ・苗づくり、苗植え等花づくり活動ができる場所を設けること。
給水設備	<ul style="list-style-type: none"> ・散水設備を適宜設置すること。
サイン	<ul style="list-style-type: none"> ・案内標示板、標識を適宜設置すること。

エ 回遊動線・芝生広場

項目	要求水準
回遊動線	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）藍住町世代間交流施設、バラ園、新橋、正法寺川公園を繋ぐ動線を設ける。
芝生広場	<ul style="list-style-type: none"> ・旧みどり橋接続部分の築山跡地に新設する。
園路	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装すること。
植栽	<ul style="list-style-type: none"> ・緑豊かな景観形成に寄与するよう植栽を行なうこと。
照明灯	<ul style="list-style-type: none"> ・外灯を適宜設置すること。
サイン	<ul style="list-style-type: none"> ・案内標示板、標識を適宜設置すること。
舗装	<ul style="list-style-type: none"> ・遊歩道にふさわしい材料・色彩とすること。
休憩施設等	<ul style="list-style-type: none"> ・休憩できるベンチを設けること。 ・幼児用遊具及び気軽に利用できる健康遊具を設けること。

オ 公衆便所

項目	要求水準
便所	<ul style="list-style-type: none"> ・使い心地の良い、明るく清潔な施設とすること。 ・障がいのある人の利用に対応した多目的トイレを1か所設けること。 ・男子便所：大便器1以上、小便器2以上、小便器手すり1以上、洗面器1以上、便房内にベビーシートを1か所以上設置。 ・女子便所：大便器2以上、洗面器1以上。便房内にベビーシートを1か所以上設置。 ・多目的トイレ：大便器、手すり、背もたれ、オストメイト、手洗い器、洗面器、ベビーベッド、荷物棚を設置。

掃除用具入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・掃除用具を収納する。 ・便所内に設置することも可能。 ・掃除用流しを設置。
--------	--

(2) 構造計画

ア 耐震安全性

建築基準法によるほか、「官庁施設の基本的性能基準」、「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」に基づき、次の耐震安全性と同等水準以上の性能を確保すること。

部位	分類	耐震安全性の目標
建築構造体	Ⅱ類	大地震動後、構造体の大きな補修をすることなく建築物を使用できる事を目標とし、人命の安全確保に加えて機能確保が図られている。
建築非構造部材	A類	大地震動後、災害応急対策活動や被災者の受け入れの円滑な実施、又は危険物の管理の上で、支障となる建築非構造部材の損傷、移動等が発生しないことを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られている。
建築設備	乙類	大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られている。

イ 基礎構造

建物及び工作物が不同沈下等を起こさない基礎構造及び工法を採用すること。

ウ 構造種別

重量鉄骨造又はR C造を基本とすること。

(3) 設備計画

ア 基本的事項

- ・設備計画は、別紙6「基本的性能の分類適用一覧」、別紙7「電気設備諸元表」、別紙8「機械・衛生設備諸元表」及び次の設備内容を満たしたうえで、「建築設備計画基準（国交省 最新版）」に準拠する、電気設備、空気調和・換気設備、給排水衛生設備の計画を行うこと。
- ・本施設が有する多様な機能に対応するよう、各機能の用途、使用時間等に配慮した最適な設備システムを導入し、快適な環境を実現すること。
- ・信頼性、安全性、長寿命性、更新性、メンテナンス性（保守備品の調達性を含む）を考慮

した計画とすること。

- ・施設事務室において受信機等、各種機器を一括管理できるようにすること。
- ・事務室エリアの社会福祉協議会、消費生活センター、シルバー人材センター、婦人会の事務室の電気・通信費は各々の負担とする計画とすること。
- ・設備機器の増設に伴う電気容量の増加に対応できる余裕を持った設計とするほか、分電盤、端子盤等については予備回線、端子、スペース等を適切に計画すること。
- ・設備には、必要に応じて浸水防止対策や高調波対策を講じること。

イ 電気設備

ア) 受変電設備・発電機設備

- ・施設事務室には、事務室エリアの個別負担の電力使用量を簡単に確認できるように計画すること。
- ・非常用発電設備は、官庁施設の総合耐震・対津波計画基準に準拠して計画すること。

イ) 照明・コンセント設備

- ・照明器具は、原則としてLED器具とすること。また、容易に交換ができるよう配慮するとともに、入手困難な電球・電池は使用しないこと。電球等の取替や清掃が容易にできるよう工夫し、高所の場所は避けること。
- ・外灯は、自動点滅器、タイマーのどちらでも操作ができるようにすること。
- ・施設事務室において、交流エリアの照明灯の設備利用状況が把握でき、オンオフの操作ができるようにすること。

ウ) 情報通信設備

- ・情報通信設備の種別・設置位置は別紙7「電気設備諸元表」で定めるほかは事業者の提案による。ただし、情報通信技術の進歩が著しいことを考慮して、機器、仕様等について、選定時に要求水準の内容に照らし最新のものを選定すること。
- ・ネットワーク更新に対応できるよう、ケーブルラックを用いた配線など、容易に更新できるように計画すること。

エ) 誘導支援設備

- ・エレベーター、多目的トイレに押しボタンを設け、異常があった場合、表示窓の点灯と音等により知らせる設備を設置し、エレベーター、多目的トイレは廊下と施設事務室に知らせる設備を設けること。

オ) 拡声設備

- ・施設内放送設備は施設事務室から、施設内外に放送可能な設備とし、放送エリアを交流エリア、事務室エリア、屋外に分けられる仕様とすること。

カ) 防犯カメラ・防犯設備

- ・防犯カメラは施設事務室の管理機器により一元管理できるようにすること。
- ・警備システムは防犯カメラとセンサーなどによる機械警備とし、本施設の外部廻の防犯・安全管理を行うこと。
- ・交流エリアの閉館及び事務エリアの各室の閉室後の機械警備時間帯においては、センサーなどにより外部扉の開閉や館内進入後の動きに対して、警報を発し、警備会社等に通報を行うシステムの導入を考慮した空配管を行うこと。

ウ 空調設備

- ・オープンスペースは、効率的な空調設備に加え通風、換気、室内環境など総合的に計画すること。
- ・その他諸室の空調設備は、その用途・目的に応じた空調システムを採用し、適切な室内環境を確保すること。
- ・各室で空調の発停及び温度管理ができるようにすること。
- ・建築物に付帯する空調設備は、できる限り外周から見えにくい位置に配慮すること。

エ 排水設備

- ・排水系統はメンテナンスに配慮した掃除口を適切に配置すること。また、メンテナンスや更新等を考慮し、パイプスペースなどを適切に配置すること。
- ・陶芸室の排水には阻集器を設け、粘土排水の対策を行うこと。
- ・空調設備などのドレイン排水等は、空調機の位置と併せて検討し、配管や排水溝を設け、垂れ流しにならないよう注意すること。

オ 衛生設備

- ・衛生設備は、清掃等の維持管理が容易な器具・機器を採用すること。
- ・衛生器具類は、高齢者及び障がいのある人にも使いやすく、かつ、節水型の機器を採用すること。なお、子どもに対しても十分配慮した器具を採用すること。
- ・トイレの衛生対策、特に臭気対策には万全を期すこと。
- ・感染症対策などを踏まえ、可能な限り抗菌、抗ウイルス性能を有する器具を使用すること。

- ・手洗いに設ける水栓は原則非接触型とし、洗面器は水はねが少なくなる形状のものを使用すること。
- ・手洗い設備の排水が床に流れないように工夫すること。

9 新橋再整備

設計条件

項目		要求水準		
上部工	型式	単純非合成H桁橋		
	活荷重	群集荷重（主桁 $3.5kN/m^2$ 、床板 $5.0kN/m^2$ ）		
	橋長	25.200m		
	支間長	24.200m		
	幅員	有効幅員 2.50m		
	縦断勾配			
	横断勾配	L E V E L		
	平面形状	直線		
	斜角	90°00'00"		
	材料規格	鋼材	主桁	S M 4 0 0 A
	架設方法	クレーン架設		
下部工	躯体形式	橋台	逆T式橋台	
	基礎形式	A 1 橋台	杭基礎	
		A 2 橋台	杭基礎	
	設計震度	A 1、A 2 橋台	$K_h = 0.18$	
	支持地盤	A 1 橋台	支持杭	
		A 2 橋台	支持杭	
	材料規格	コンクリート	$\sigma_{ck} = 24N/mm^2$	
鉄筋		S D 3 4 5		
適用示方書		H 2 9 年道路橋示方書		

仕上

床材	再生木材
手摺トップ	再生木材（手摺子等は鉄製とする）
幕板	再生木材

特記事項

- ・鉄材は公共建築標準仕様書（国交省）に準ずる溶融亜鉛メッキ処理とする。
- ・再生木材は国産品でR 9 0以上のものとする。
- ・意匠部のスチール部の塗装は、メッキ処理後、素地調整を行い、下地処理の後、エポキシ樹脂系下地塗装を行い、フッ素樹脂系塗料の2回塗り塗装とする。
- ・主要構造部の固定接手には高力ボルトF 8 T（溶融亜鉛メッキ）を使用する。
- ・主要構造部以外の取り付けボルト、ねじ類はステンレス製とする。
- ・アンカーボルトはS S 4 0 0溶融亜鉛メッキ製とする。
- ・根太はガラス長繊維プラスチック発泡体の計量値食材構造とする。
- ・高欄部の設計基準は、「防護柵の設置基準・同解説（社）日本道路協会」の示すS P主とする。
- ・本製品は製造物賠償保険に加給した製品とする。
- ・夜間照明：手摺部分にL E D照明を設置する。

10 設計業務に関する要求水準

（1）業務の内容

事業者は、要求水準書、事業提案等に基づき、各施設を整備するために必要な設計を行う。

なお、各施設の整備に伴う各種手続は、事業者の判断により実施する。また、各施設の整備に係る測量・ボーリング調査は、事業者の責任において実施する。

（2）業務期間

設計業務の期間は、事業全体のスケジュールに整合させ、事業者が計画する。また、具体的な業務期間については、事業提案に基づき契約書において定める。

（3）設計体制及び責任者の設置

事業者は、設計業務の責任者を配置し、設計体制と合わせて設計業務着手前に町に報告する。責任者は管理技術者として、一級建築士の資格を有し、実務経験が豊富な者を選定する。担当技術者は、意匠、構造、電気設備、機械設備の分野毎に配置する。

（4）設計計画書の提出

事業者は、設計業務着手前に詳細の工程表を含む設計計画書を作成し、町に提出して承認を得る。

（５）設計内容の協議・承認等

町は事業者に設計の検討内容について、いつでも確認することができる。事業者は設計に当たり、事前に必ず町と協議を行うとともに、町の求めに応じて適宜打ち合わせを行うものとする。

（６）進捗状況の管理

設計業務の進捗管理は、事業者の責任において実施する。

（７）設計の変更について

設計の変更に関する事項は、契約書にて定める。

（８）業務の報告及び設計図書等の提出

基本設計終了時及び実施設計終了時に次の書類を提出すること。町は内容を確認し、その結果（是正箇所がある場合には是正要求も含む。）を通知する。また、提出図書は全てのデジタルデータ（ＣＡＤデータ・ＢＩＭデータも含む。）も提出すること。デジタルデータの形式や仕様については、別途町と協議し、その指示に従うこと。提出する設計図書等以外のものは、その他必要に応じて契約書で定める。

なお、設計図書に関する著作権は町に帰属するものとする。

【基本設計図書】

提出書類	提出部数	提出時期
簡易的な設計図	３部	町が指定する期日までに提出
スケッチパース図	３部	
簡易的な設計内容説明書	３部	
意匠計画概要書	３部	
構造計画概要書	３部	
設備計画概要書	３部	
各技術資料	３部	
工事費概算書	３部	
諸官庁協議書又は打合議事録	３部	協議又は打合後速やかに提出
許可等申請又は各種届出の写し等	３部	申請又は届出後速やかに提出
地質調査報告書	３部	地質調査後速やかに提出
測量調査報告書	３部	測量調査後速やかに提出

【実施設計図書】

提出書類	提出部数	提出時期
設計図	3部	町が指定する期日までに提出
完成予想図	1部	
設計説明書	3部	
数量調書	3部	
工事費内訳明細書	3部	
構造計算書	3部	
設備設計計算書	3部	
備品リスト	3部	
備品カタログ	3部	
建物求積図	3部	

※書類等の提出部数に加え、それぞれ電子媒体一式も提出する。

(9) 建築確認申請等

都市計画法に基づく開発許可申請及び建築基準法に基づく計画通知を行う際は、申請前に町の確認を受け、確認済証取得時には、町にその旨の報告を行う。

また、申請前に徳島県東部県土整備局に事前相談し指導を受ける。

1.1 建設に関する要求水準

(1) 業務の内容

事業者は、要求水準書、契約書、設計図書、事業提案等に基づき、準備調査等、施設の建設及び外構工事等一切の工事を行う。

(2) 業務期間

施設の引渡し日に間に合わせる。具体的な業務期間は、事業提案に基づき契約書において定める。

(3) 着工前の業務

ア 各種申請業務

事業者は、建設工事に必要となる各種許認可、届出等の手続を事業スケジュールに支障がないように実施する。町が必要とする場合は、各種許認可等の写しを町に提出する。

イ 近隣調査及び準備調査等

着工に先立ち、近隣住民との調整及び建築準備調査等を十分に行い、工事の円滑な施工と近隣の理解を得て、安全を確保する。また、工事に関して近隣への説明等を実施し、工事内容についての了解を得るよう努める。

着工後においては、工事の時間帯や実施曜日等について近隣住民に配慮する。本事業の工事が近隣の生活環境に与える騒音、振動、悪臭、粉じん、地盤沈下及び電波障害等の諸影響についてあらかじめ検討、調査し、合理的に要求される範囲の対策を施すこと。

近隣対策の実施については、町に対して事前及び事後にその内容及び結果を報告する。工事に関する近隣からの苦情については、事業者の責任において適切に対応し、処理を行う。

ウ 着工時の提出書類

事業者は、工事の着手の前に、総合施工計画書、工事全体工程表等を作成し、町に提出して承認を得る。

(4) 建設期間中の業務

事業者は、各種関連法令及び工事の安全等に関する指針等を遵守し、設計図書及び施工計画書に従って施設の工事を実施する。また、事業者は、工事現場に施工記録を常に整備し、町の完成確認に備える。

事業者は、施工状況を町に毎月報告するほか、町から要請があれば施工の事前説明及び事後報告を行う。

町は、事業者が行う工程会議に立ち会うことができるとともに、いつでも工事現場の施工状況の確認を行うことができるものとし、事業者はこれに協力する。

工事を円滑に推進できるよう、必要な工事状況の説明及び調整を十分に行う。

町が別途発注する第三者の行う設計、施工及び物品の搬入作業が事業者の業務に密接に関連する場合には、必要に応じて調整・協力を行う。

騒音、振動、悪臭、粉じん、地盤沈下、水枯れ及び電波障害等の諸影響について、十分な対策を施し、万一発生した場合は、事業者の責任において適切に対応し、処理する。

工事により発生した廃棄物等は、法令等の定めに基づき適切に処理、処分するが、再生が可能なものは、積極的に再利用を図る。

隣接する物件や、道路、公共施設等に損傷を与えないよう留意し、工事中に汚損、破損をした場合の補修及び補償は、事業者の負担において行う。

工事中は、周辺その他からの苦情が発生しないよう注意するとともに、万一発生した苦情その他については、事業者の責任において、工程に支障をきたさないよう適切に対応し、処理する。

工事現場内の事故災害の発生に十分留意するとともに、周辺地域へ災害が及ばないよう万全の対策を施すこと。

工事車両の通行については、橋桁などの特殊部材の搬入を含む工事車両通行計画を作成し、速度、交通誘導員の配置、案内看板の設置、車両のタイヤの洗浄、道路の清掃等、十分な配慮を行う。なお、工事車両の進入路については、別紙 13「工事車両進入路参考資料」を参考に検討すること。

事業者は、次に掲げる者を定めて工事現場に配置し、町に報告する。

ア 現場代理人

現場代理人は工事現場に常駐し、その運営及び取締りを行う。

イ 専任の監理技術者又は主任技術者

監理技術者は施工計画書の作成、工程管理、品質管理その他技術上の管理及び当該工事に従事する者の技術上の指導監督を行う。また、監理技術者は実務経験が豊富であり、要求水準書、設計図書の内容を熟知した者を配置する。

ウ 工事現場の現場監督者

監理技術者の元に、各工事現場の現場監督者を配置する。現場監督者は監理技術者と同等の実績及び能力を有する者とし、各工事現場に専任で配置する。

なお、監理技術者は、現場監督者を兼ねることができる。

1.2 解体撤去に関する要求水準

(1) 業務の内容

- ・事業者は、みどり橋の解体撤去を新橋再整備工事と並行して行う。詳細は、別紙 4「みどり橋 当初設計図書」を参照すること。また、藍翠苑の解体撤去は、新設建物に必要な備品等に移転した後に解体撤去を行う。内容は、別紙 10「移転備品リスト」及び別紙 11「老人福祉センター「藍翠苑」 概要書」に示す。なお、藍翠苑と勤労女性センターの竣工図書は閲覧図書として示す。
- ・解体工事に必要となる「各種許認可」及び「近隣調査及び準備調査等」については建設に関する要求水準に準じて行うこと。
- ・事業者は、解体撤去の対象となる外構（植栽、フェンス含む）、照明設備等の付属物、地下埋設物及び埋設配管を、適切な時期に解体撤去すること。なお、現況図と現地が不一致の場合は、現地を正とする。
- ・解体撤去の対象は、基礎、上屋（上屋内残置物を含む）、設備配管類、擁壁、舗装、側溝、看板、樹木、植栽等の一切とし、地中埋設物を含み、前述全てを対象とする。その他、新施設等の整備に支障となる全ての部分を含む。ただし、杭は存置とする
- ・対象施設への既設の引込配管等（電気、ガス、上下水道）の末端処理は管理者との協議内容に基づき実施する。
- ・外構整備に伴い撤去する既設の外構工作物を含む。
- ・解体撤去において、竣工図書・資料、その他現場踏査等で判断できないものなど、予見の困

難な事象への処置及び費用については、合理的な範囲で協議によるものとする。

(2) 留意事項

- ・ 正法寺川公園の改修工事を考慮した街灯設備等の撤去を行うこと。
- ・ 解体工法は、周辺への騒音・振動負荷を軽減できる工法とし、油圧破碎機を用いた圧碎工法又は当該工法と同等以上の効果が期待できると町が認める工法を採用すること。使用重機は低騒音・低振動型とし、経年劣化のない重機を使用すること。
- ・ 解体時におけるコンクリート及び解体材料等の破片や粉塵の飛散を防止するため、必要な養生、散水等の処置を講じること。
- ・ ガス、水道、電気、電話、排水管等の設備については、工事着手前に調査をするとともに、各関係機関と連絡調整を行い、十分注意のうえ、解体撤去を行うこと。
- ・ 解体撤去に伴い、予期されない地下埋設物などが出た場合は、町と協議し、指示を受けること。
- ・ 「建設副産物適正処理推進要綱」（平成14年国官総第122号、国総事第21号、国総建1第37号）及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適切な措置を講ずること。本工事により発生するアスファルト塊・コンクリート塊等の産業廃棄物は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）」に基づき、事業者の責任において適正に処理すること。
- ・ 事業者が、産業廃棄物の収集・運搬又は処分を処分業者に委託する際は、書面による委託契約とすること。その際、廃棄物処理の全過程を確認するために、事業者はマニフェストシステムを採用すること。
- ・ 産業廃棄物の処理に際しては、処理計画書等を作成し、町の承諾を受けること。
- ・ 事業者は産業廃棄物の搬出に伴い、処分地を随時現地確認すること。アスファルト塊・コンクリート塊及び木材の処分地は再資源化を行っている中間処理場とする。
- ・ アスベストの使用が認められた部位の解体撤去は、町と協議のうえ、「大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）」「石綿障害予防規則（平成17年厚生労働省令第21号）」等に基づき、事業者の責任において適切に処理を行い、石綿の飛散防止対策等の実施内容について掲示を行うこと。また、石綿粉じん濃度測定は、町と方法について協議を行い実施すること。
- ・ 事業者の調査により新たに確認されたアスベスト含有物の部位の解体撤去費用については、町と協議を行うものとする。
- ・ オイルタンク、オイルサービスタンク及び配管内の廃油は、事前に回収し、洗浄等の措置を行い、処理を行うこと。
- ・ パッケージエアコン等の業務用冷凍空調機器（第一種特定製品）撤去の際は、「フロン類の

使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成 13 年法律第 64 号）」に基づき、フロン回収工程管理表を提出すること。また、ルームエアコンについては「特定家庭用機器再商品化法（平成 10 年法律第 97 号）」に基づいて処理を行うこと。また、これらの費用については事業者負担とする。

- ・ P C B 含有建材及び機材については、関係法令に従い適切に処置した上で、町の指示により、町の指定する場所に移送する等の適切な処置を事業者負担で行うこと。なお、処分費は町負担とする。
- ・ 蛍光灯、H I D ランプ、放電ランプ等の処分については、水銀使用製品産業廃棄物の運搬処分許可業者に委託を行い、適正に処理すること。
- ・ 施設の引渡し日に間に合わせる。具体的な業務期間は、事業提案に基づき契約書において定める。

（３）着工前の業務

- ・ 事業者は、解体撤去工事の着手前に、工事着手届、工程表及び解体撤去工事に係る部分の設計図書、工事内訳明細書、施工計画書を町に提出し、町が要求したスケジュール等に適合していること及び要求水準等が反映されていることの確認を受けること。
- ・ 事業者は、町が指定した様式により、関係書類を遅滞なく提出し、承諾を得ること。提出の時期は町の指示に従うこと。解体撤去工事の完了時は町へ報告し、随時検査を受けること。

（４）解体撤去期間中の業務

- ・ 解体工事に必要となる解体期間中の業務については、建設に関する要求水準に準じて行うこと。

1 3 工事監理業務に関する要求水準

（１）監理業務の報告

工事監理者は、建設・工事監理業務の期間中、工事監理の状況を町に定期的に（毎月 1 回程度）報告するほか、町の要請があったときには随時報告を行うこと。

（２）完成確認報告

工事監理者が事業者を通じて行うこと。

（３）工事監理業務内容

国土交通省告示第 8 号 別添一「2 工事監理に関する標準業務及びその他の標準業務」に示す業務を実施すること。

(4) 書類の整理

工事監理者は、次に掲げる書類等を現場に備え付け、これを整理しておく。

工事管理者が現場に備え付ける書類等			
設計図書	共通仕様書	工事費内訳書	施工計画書
工程表	気象表	打合せ簿（施工記録）	出来形調書
各検査に関する書類（材料検査簿、各試験結果表等）			
工事写真	工事監理日誌	下請負人届及び資材一覧表	その他必要な書類

1.4 物品等に関して

家具・什器の備品等は別紙9「家具、什器、備品等一覧表」による。事務所や相談室などは、家具レイアウトを考慮して平面計画を検討する必要があるため、別紙9「家具・什器・備品等一覧表」に記載の家具・什器等を参照して平面計画を行うこと。

1.5 要求水準書資料一覧

別紙1「測量図」

別紙2「公図・土地登記簿閲覧調書」

別紙3「インフラ関係資料」

別紙4「みどり橋当初設計図」

別紙5「施設利用者アンケート結果」

別紙6「基本的性能の分類適用一覧」

別紙7「電気設備諸元表」

別紙8「機械・衛生設備諸元表」

別紙9「家具・什器・備品一覧表」

別紙10「移転備品リスト」

別紙11「老人福祉センター「藍翠苑」 概要書」

別紙12「正法寺川公園施設 抜粋」

別紙13「工事車両進入路参考資料」

【閲覧資料】※町企画政策課で閲覧

藍住町営老人福祉センター新築工事 竣工図

正法寺川公園左岸整備工事設計図

勤労女性センター新築工事 竣工図